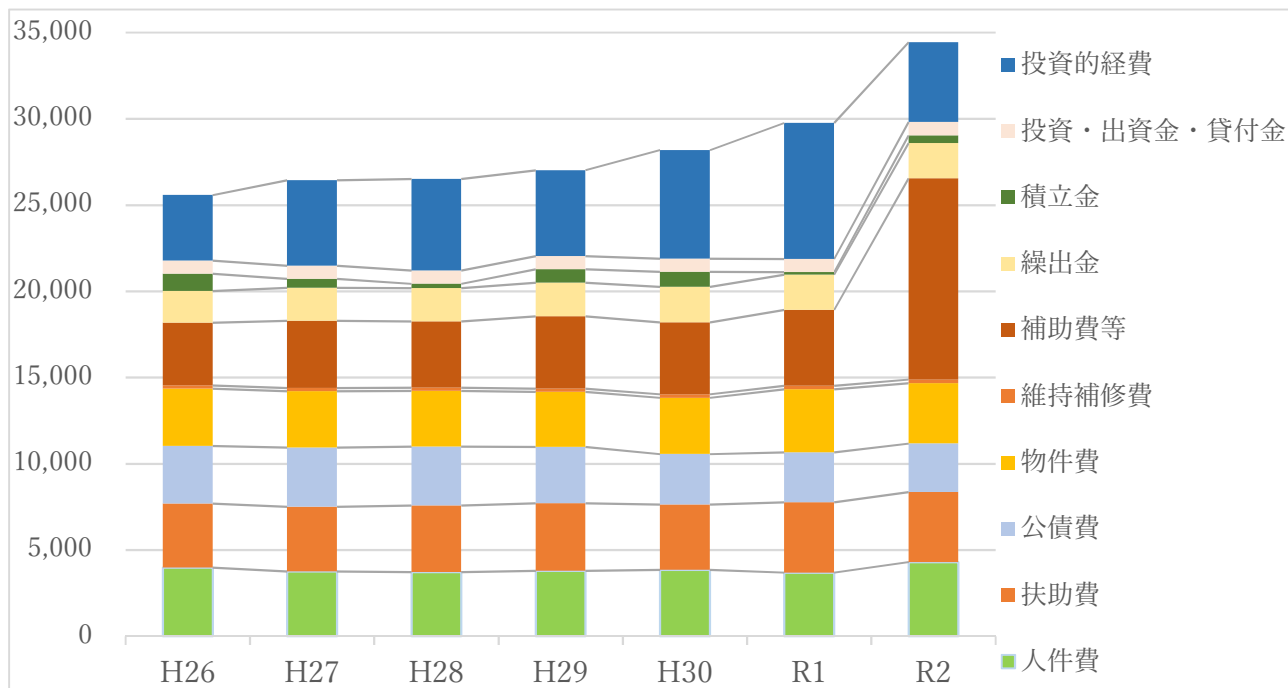


(1) 千曲市の財政状況について

(単位:百万円)

性質別決算額の推移



今後の財政見通し

○公債費(起債の償還金)・・・新庁舎等の建設や災害復旧などで借り入れた一般会計の地方債残高が令和2年度決算で、過去最大(約319億6千万円)となりました。今後の公債費の試算によると、令和2年度の決算額が約28億1千万円に対し、令和6年度には償還額が39億円を超え、令和7年度にピーク(約39億3千万円)を迎えます。30億円越えが令和3年度から令和11年度まで続き、令和2年度決算と比較しますと、令和7年度には約11億2千万円増加する見込みです。公債費の負担増加に伴い、実質的な公債費による財政負担の程度を表す実質公債費比率についても令和6年度には、要注意と言われる10%(過去3カ年平均)を超える見込みです。

○補助費等・・・下水道事業会計への繰出金や一部事務組合負担金等が増加するため、令和6年度に今後5年間のピーク(約46億円)を迎えます。

○扶助費・特別会計繰出金・・・社会保障関連経費の増大等により、毎年4千万円以上増加します。

○歳入・・・市税はコロナウイルス感染症の影響により今年度に大きく落ち込むものの、来年度以降徐々に回復し、令和7年度には、令和2年度並みに回復すると見込みました。

以上を踏まえた、今後の財政見通しによりますと令和6・7年度で財源不足が生じ、収支が赤字となる見込みです。財源不足については、財政調整基金等からの繰入金により財源調整を行うこととなります。

厳しい財政事情への対応

少子高齢化を背景とした生産年齢人口の減少や、先行き不透明な経済状況のなかで、これまでと同様に税収を確保していくことは困難であると見込まれます。

歳出についても、高齢化の進展が急速に進むことが予測されるため、医療、介護などの社会保障費は増加が見込まれ、公共建築物やインフラ資産の老朽化に伴い修繕や更新費用が必要になるなど、今後さらに厳しい財政状況が予想されます。

このような状況下で、市民の生活を守る持続可能な市政運営には、新たな産業の創出や地域資源を活用した「稼ぐ地域」の仕組みづくりなどにより、自主財源を安定的に確保していくことが必要であります。また、行財政の構造改革を進め、簡素で効率的な行財政運営を確立していかなければなりません。